

令和5年度事業報告

1 基本方針

全ての県民が住み慣れた地域において、健康で生き生きと安心して生活できる環境を整えていくことが、より一層重要な課題となっている。

この課題に対して、当法人は、県が出資する公益法人として、地域医療の確保やがん対策をはじめとする総合的な健康づくり、医療、介護、予防、住まい、生活支援などのサービスを切れ目なく提供する地域包括ケアシステムのさらなる強化など、県民の健康に関する各種事業の効果的な推進を図った。

2 事業内容

(1) 地域医療支援センター運営事業(県受託事業)

県内の地域医療の確保に向け、医師の養成や地域偏在解消のための配置調整、誘致と活躍支援並びに環境整備等の事業に総合的かつ機動的に取り組んだ。

(ア) 医師の養成・配置調整

ア) 地域医療セミナー等実施事業

- ・広島大学ふるさと枠や岡山大学地域枠広島県コース等の医学生を対象に地域医療マインドの醸成を図るため、地域医療セミナーを実施した。

【夏セミナー】8月7日～8月22日(県内11病院8診療所 1泊2日)

参加者 80名

【冬セミナー】12月27日～28日(庄原市 1泊2日) 参加者 64名

【春セミナー】2月13日～3月27日(県内8病院4診療所 1泊2日)

参加者 35名

- ・県内医療機関が実施する高校生を対象とした医療体験セミナーのポスターを作成し、学校・生徒等への周知を図るなど広報による支援を行った。(19医療機関)

イ) 医師の配置調整

ふるさと枠医師等の配置について、中山間地医療機関や市町等の意向を踏まえて広島大学や県等との調整を経て配置原案を作成し、広島県医療対策協議会において令和6年度配置先を決定した。

【広島大学ふるさと枠・岡山大学地域枠広島県コース医師の配置】

124名(うち中山間地域指定医療機関50名、知事指定診療科15名)

(イ) 医師の誘致

ア) 臨床研修病院の支援事業

- ・臨床研修医の確保に向けて、臨床研修病院合同説明会への出展、臨床研修病院オンライン合同説明会の開催及びガイドブック配布等のPR活動を行った。

【合同説明会への出展】

福岡会場(5月14日):10病院 訪問者延べ314名

大阪会場(7月2日):8病院 訪問者延べ181名

【オンライン合同説明会の開催】

2月3～4日開催 参加病院:24病院(全病院) 参加者:229名

- ・臨床研修病院の魅力向上の一環として指導医の増加を図るため、臨床研修指導医講習会の受講を支援した。【助成実績】12病院55名
- ・県外大学出身研修医が後輩医学生に本県での臨床研修を勧める面談に係る交通費を支援した。【助成実績】1病院2名

イ) 専門医制度への対応

本県の専門研修プログラムを、ホームページ「ふるさとドクターネット広島」及び冊子「広島県専門研修プログラム案内」で紹介するとともに専攻医の採用状況調査を行うなど、専攻医の増加に資する取組みを進めた。

ウ) 県外医師の誘致と県内外医師の就業支援事業

「ふるさとドクターネット広島」等を活用して、求人募集医療機関と県内外医師とのあっせん調整を行い、県外医師のUターンと県内医師の就業を支援した。

- ・就業に向けた医師・医学生との面談等 49件
- ・県内間の就業成立件数 7件(うち中山間地域への就業成立はなし)
- ・県外から県内の就業成立 2件(うち中山間地域への就業成立1件)

(ウ) 医師の活躍支援

ア) 女性医師の活躍環境整備事業

女性医師等短時間正規雇用導入支援事業、宿直等代替職員活用支援事業及びベビーシッター等活躍支援事業等の県補助事業を推進した。

【制度利用医療機関】49病院

イ) 若手医師等の人材育成支援事業

基幹病院や大学病院の指導医等のグループが行う複数の医療機関の若手医師を対象とする研究会等の活動を支援した。【助成実績】8団体

(エ) 地域医療の環境整備

ア) 「広島県医療対策協議会」等の事務局事業

「広島県医療対策協議会」及び「広島県へき地医療支援機構」の事務局を運営し、委員会開催等の業務を担った。

イ) 地域医療連携の促進

中山間地域における若手医師等の研修・研鑽やネットワークづくりなど、中核的な医療機関を中心とした広域的連携の取組を促進した。

ウ) 情報収集・情報発信

県内の医療機関のニーズや医療情報の収集を行うとともに「ふるさとドクターネット広島」による情報発信及び医学生・研修医向け広報冊子の発行等を行った。

【ふるさとドクターネット広島登録者数】 3,367 名 (R6.3.31 現在)

(2) 総合健診等推進事業

県内中山間・島しょ部を中心とした地域住民を対象とした疾病予防や健康増進のための健診や、事業所等における健診・予防接種等を実施した。

(ア) 健診事業

感染症予防及び感染症患者に対する医療に関する法律、高齢者の医療の確保に関する法律、健康増進法、労働安全衛生法、学校保健安全法等に関する法律に基づく健診・保健指導を受託し、検診車による集団検診や来所による施設検診、保健指導など総合的に実施した。

実施に当たっては、胃がん・大腸がん、子宮がん、乳がん、肺がん及び特定健診の5つの専門委員会の指導を受けて健診・保健指導技術と精度管理の向上に努めた。

ア) 結核検診事業

市町及び学校・事業所等の巡回検診を実施し、結核の早期発見に努めた。
高齢者・障害者対応型デジタル検診車を有効に活用し、老人保健施設などの高齢者・障害者に対する結核検診を積極的に実施した。

イ) 住民健診事業(健康診査・がん検診)

市町からの委託を受けて、高齢者の医療の確保に関する法律、健康増進法に基づく特定健康診査、健康診査等に併せ、胃がん、子宮がん、乳がん、大腸がん及び肺がん検診を積極的に行うほか、従来のB・C型肝炎検査、骨粗しょう症検診、PSA(前立腺特異抗原)検査による前立腺がん検診やオプション検査を行い、総合的健診事業を実施した。

ウ) 事業所等健診事業

事業所からの委託を受けて、労働安全衛生法に基づく一般定期健康診断、石綿及びじん肺健康診断、特定化学物質等健康診断、有機溶剤健康診断等を実施するほか、行政指導による腰痛・上肢健康診断、情報機器作業健康診断等を実施した。

このほか、任意の健康診断として、生活習慣病予防健診、各種がん検診等を、また、全国健康保険協会管掌健康保険適用事業所を対象に、生活習慣病予防

健診やオプション検査を実施した。

更に、労働安全衛生法の改正により義務化されたストレスチェックを積極的に推進した。

エ) 学校検診事業

学校からの委託を受けて、学校保健安全法に基づく児童・生徒・学生の健康診断を実施した。

オ) 施設健診事業

施設内において、事業所等の一般定期健康診断、生活習慣病予防健診、レディース検診及び日帰り人間ドック等を実施した。

カ) 特定保健指導事業

市町をはじめ、国民健康保険組合、全国健康保険協会管掌健康保険、企業健康保険組合等の要請に応じ、医療の確保に関する法律に基づき、生活習慣病の予防・改善に向けて対象者ごとの課題に応じたきめ細かな特定保健指導を積極的に実施するほか、健診結果内容等の問合せに対応した。

キ) 予防接種センター事業

市町が行う予防接種を受けられなかった人や海外渡航者などのために予防接種種を実施するとともに、予防接種に関する相談に対応した。

(イ) 健康づくり啓発事業

健康づくりに関する総合的な啓発、普及、情報の収集・管理・提供を行った。

ア) 啓発普及事業

がん征圧月間(9月)、生活習慣病予防月間(2月)、世界結核デー(3月24日)や結核予防週間(9月)のほか、ピンクリボンキャンペーン、リレーフォーライフなど年間を通じて生活習慣病予防や結核予防等に関するパネル展の開催、広報誌の発刊、ビデオ・展示パネルの貸出し、パンフレットの配布等を行い、広く健康づくりの意識啓発に努めた。

イ) 複十字シール募金事業

結核をはじめとする胸部疾患の予防思想の普及を図るため、結核予防会が全国的に展開する複十字シール運動キャンペーンを行った。

- ・複十字シール運動期間 令和5年8月1日～12月31日
- ・広島県知事表敬訪問 令和5年8月24日
- ・令和5年度募金総額 883,164円

(ウ) がん検診受診率向上対策事業

「広島県がん対策推進計画」の全体目標「がんで死亡する県民の減少」に向け、

早期発見・早期治療につながるがん検診の受診率向上を促進し、受診率50%以上を目指すため、「がん検診へ行こうよ」推進会議会員が行うセミナーなどの受診啓発への支援、市町が行う個別受診勧奨に対する支援、職域で行う被扶養者向け受診勧奨に対する支援及び職域を対象としたがん検診受診勧奨などに関する出前講座を積極的に行った。

(エ)がん検診精度管理推進事業

がん検診によりがんによる死亡者を減少させるためには、国が定める指針に基づき、正しい方法でがん検診を実施する必要がある、県内市町が実施するがん検診の精度向上のため、専門家による評価を行うとともに、市町担当者や従事者の研修を実施した。

(オ)新型コロナウイルスワクチン接種事業

新型コロナウイルス感染症に係る予防接種を昨年度より引き続き4市町から受託し、延べ19,453回の接種を実施した。

予防接種法の臨時接種に関する特例を遵守して各市町の接種会場へ医師・看護師・事務職員等を派遣した。

(3)地域包括ケア推進センター運営事業(県受託事業)

県内各市町の実情に応じた地域包括ケアシステムの充実を図るため、介護予防の充実、生活支援体制の整備、自立支援型ケアマネジメントの推進等に係る市町職員・専門職等の人材育成等の業務を行った。

また、支援を必要とする市町に専門職（アドバイザー）を派遣するなど、課題解決に向けた取組の支援や分野横断的な伴走支援を行ったほか、地域包括ケアシステムの充実に資する様々な情報を発信することなどにより、地域包括ケアシステムの質の向上を図った。

その他、市町等で解決が困難な認知症や高齢者虐待等の事例について、市町職員等からの相談への助言・対応を行った。

これらの業務を総合的に実施することにより、市町及び地域包括支援センター等への支援、助言を行う専門機関としての機能を担った。

また、高齢者のみならず、生活上の困難を抱える障害者や子供など皆が地域において自立した生活を送ることができる地域共生社会の実現のため、地域包括ケアシステムの深化・推進に取り組む市町の支援を行った。

(ア) 介護予防の推進に向けた体制の整備

ア) 地域づくりによる介護予防推進支援事業

住民主体の通いの場の立上げ及び継続を支援するため、県アドバイザーを市町等へ派遣し、必要な助言等を行った。

1 市（竹原市）3 回、1 社会福祉法人（広島厚生事業協会）1 回

イ） 地域リハビリテーション専門職等人材育成調整事業

○地域リハビリテーション専門職等基礎研修・専門研修

地域リハビリテーション専門職等関係者の共通認識の醸成及び地域リハビリテーション活動支援事業に参画する人材の育成を図るため、研修を実施した。

○ 基礎研修（広島市と共催） オンライン 3 回 255 人

○ 専門研修 オンライン 4 回 181 人

〔対象者〕 市町事業へ協力する地域リハビリテーション専門職

（医師、歯科医師、薬剤師、保健師、看護師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、歯科衛生士、管理栄養士・栄養士等）

○ 講師・ファシリテーター研修（ステップアップ研修）オンライン1 回 34 人

○ 広域支援センター等研修

各市町における介護予防の推進に当たり、地域リハビリテーション支援体制の強化を図るため、研修を実施した。

ハイブリッド 1 回 45 人

〔対象者〕 市町職員、広域支援センター及びサポートセンターの地域リハビリテーション専門職等

ウ） 介護予防活動普及展開事業

- ・ 自立支援型地域ケア個別会議の立上げ及び継続を支援するため、県アドバイザーを市町等へ派遣し、必要な助言等を行った。

8 市町 9 回

（呉市、三原市、尾道市、東広島市、府中町、北広島町、大崎上島町、神石高原町 2 回）

- ・ 自立支援型地域ケア個別会議助言者研修
オンライン 1 回 37 人

（イ） 生活支援体制の整備

ア）生活支援コーディネーター養成研修

市町が選任した（予定を含む。）生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）を対象とした養成研修を実施した。

制度編、活用編各 1 回 オンライン及びハイブリッド 各 50 人

イ）生活支援コーディネーター育成研修・情報交換会

生活支援コーディネーターのスキルアップを図る育成研修・情報交換会を実施した。

オンライン 1 回 45 人、対面 1 回 31 人

ウ）生活支援コーディネーター圏域別意見交換会

- ・ 生活支援コーディネーター活動サポーター派遣

生活支援コーディネーターの活動に即したサポーターを派遣した。

2市町 3回（竹原市、北広島町2回）

- ・ 多機関合同圏域別意見交換会
多機関合同での意見交換会を実施した。
オンライン 1回 77人

エ) オンデマンド研修

- ・ コミュニケーション研修
令和4年12月5日～令和7年3月28日まで配信3月29日現在 56人
- ・ ファシリテーション研修
令和5年11月28日～令和7年3月28日まで配信3月29日現在 35人

オ) 生活支援体制整備事業市町担当者情報交換会

市町職員の相互研鑽や情報交換を目的とした情報交換会を実施した。

オンライン開催 1回 45人

カ) 生活支援コーディネーター研修検討会議

生活支援コーディネーターの研修を実情に即した内容とするため、研修検討会議を実施した。

書面開催 2回、オンライン開催 1回

(ウ) 自立支援型ケアマネジメントの推進

ア) 自立支援型ケアマネジメント研修

市町等関係職員の共通認識の醸成及び高齢者本人の能力と意欲を引き出すスキルの修得を図るため、自立支援型ケアマネジメントマニュアルを活用した研修を実施した。

- ・ 自立支援型ケアマネジメント基本研修
基礎（オンライン） 1回 81人、実践（オンライン） 2回 70人
- ・ 自立支援型ケアマネジメントマニュアル活用研修
オンライン研修 2回 64人
- ・ 自立支援型ケアマネジメントアセスメント力向上研修（疾患別研修）
脳血管障害 オンライン研修 1回 244人
- ・ 自立支援型地域ケア個別会議司会者養成研修
オンライン 2回 40人

〔対象者〕 市町職員、地域包括支援センター職員、県（保健所）職員、介護予防支援事業所職員等

イ) 短期集中予防サービス実践研修

短期集中予防サービスの効果的な実施のため、短期集中予防サービス実践トレーニングマニュアルを活用した研修を実施した。

- ・ 短期集中予防サービス活用研修
オンライン研修 1回 159人

- ・ 短期集中予防サービス実践事例報告研修

オンライン研修 1回 77人

[対象者] 市町職員、地域包括支援センター職員、市町事業へ協力する地域
リハビリテーション専門職（医師、歯科医師、薬剤師、保健師、看護
師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、歯科衛生士、管理栄養
士・栄養士等）、介護予防サービス提供事業所職員等

(エ) 高齢者の自立支援に係る研修ツール制作

ア) 生活支援体制の充実を図るツール制作

令和4年度に制作したDVDの映像を活用し、DVDの周知と専門職等の協
働を促すためにショートムービーを制作した。

令和6年1月16日～YouTubeで公開

イ) 車いすの方も参加できるいきいき百歳体操DVD等制作

車いすの高齢者であっても、いきいき百歳体操に参加し、介護予防に取り
組むことができるよう、通いの場等で活用するDVDを制作した。

ウ) 多様な通いの場の推進に係る動画制作等

体操以外の活動も行っている多様な通いの場の取組の周知及び啓発を図る
ため、動画を制作し、広島県と共催で啓発フォーラムを実施した。

- ・ 5事例の動画教材を制作
- ・ フォーラムを実施 ハイブリッド開催 76人

(オ) 地域づくりを推進する伴走支援

市町が取り組む地域支援事業は、連動性を意識した施策展開が重要である
ことから、長年、各種事業において市町支援・地域分析を実施してきた推進
センターの強みを活かし、総合支援チームによる伴走支援を実施した。

2市町（竹原市、神石高原町） 5回 その他、事前協議や現場調査等を実施
1市（三原市） 次年度の支援に向けた協議を実施

(カ) その他市町等支援

上記の1から5に係る事業のほか、必要に応じて市町の地域包括ケアシステ
ム充実に資する取組を実施した。

ア) 第9期介護保険事業計画・老人福祉計画の策定に向けた市町ヒアリング

令和5年6月26日～7月10日 23市町

イ) 地域包括ケアシステム自己評価に係る市町ヒアリング

4市（広島市、三次市、廿日市市、江田島市）

ウ) データに基づく地域マネジメント支援への同行

5市町（三原市、海田町、安芸太田町、大崎上島町、神石高原町）

エ) 介護基盤安定化市町支援事業への同行

3市（三原市、大竹市、東広島市）

オ）地域づくり加速化事業・介護予防普及展開事業（国）のアドバイザーとしての支援

- ・ 地域づくり加速化事業：富士川町、かつらぎ町、隠岐広域連合
- ・ 介護予防普及展開事業：加須市、いなべ市、東近江市

カ）老健事業（国）への参画

- ・ 包括的・継続的ケアマネジメント支援作業部会：4回
- ・ 移動に関する伴走支援：2市町（三原市、神石高原町） 4回

キ）他県の研修講師

2県（埼玉県、鹿児島県）

ク）その他

市町や地域包括支援センター等からの質問や相談に丁寧に対応するとともに、市町等からの依頼に応じて研修会の講師を務め、県・地対協等が設置した各種会議に委員として出席した。

（キ） 専門相談、高齢者権利擁護関連事業

ア）認知症介護相談

- ・ 専門職相談（毎週木曜日） 23件
- ・ 一般相談（毎週火曜日） 63件

イ）高齢者の権利擁護に関する相談、高齢者虐待専門職員派遣

- ・ 高齢者の権利擁護に関する市町等からの質問や相談に対応
- ・ 高齢者虐待専門職員派遣 3市（尾道市、庄原市、廿日市市） 6回

ウ）高齢者虐待への対応等に関する研修

- ・ 高齢者虐待対応研修（基礎編）
オンライン研修 1回 102人
- ・ 高齢者虐待対応研修（実践編・養護者）
オンライン研修 1回 67人
- ・ 高齢者虐待対応研修（実践編・施設従事者）
ハイブリッド研修 1回 31人
- ・ 高齢者虐待防止研修（管理者）
- ・ オンデマンド研修
令和4年9月12日～令和6年9月30日まで配信
3月29日現在 501人
- ・ 施設・居住系サービス管理者等高齢者虐待防止研修
オンライン研修 1回 72人
- ・ 居宅系サービス管理者等高齢者虐待防止研修
オンライン研修 1回 77人
- ・ 高齢者虐待防止研修（在宅高齢者支援者）

- ・ オンデマンド研修
令和4年10月24日～令和6年11月30日まで配信
3月29日現在 846人
- ・ 施設従事者向けオンデマンド研修
令和4年9月12日～令和6年9月30日まで配信 2月26日現在 972人

(ク) 情報発信・普及啓発

地域包括ケアシステムの充実に資する情報、研修・活動等をホームページやYouTubeに掲載するなどして、情報発信や普及啓発に努めた。

(4) 健康福祉センター管理運営事業(県受託事業)

県有施設である健康福祉センターの管理運営業務については、当法人が指定管理者として第7期指定期間(令和3年度～令和7年度)の事業を実施した。

事業の実施にあたっては、会館の清潔保持、設備等の保全による快適で安全な環境づくり及び設備備品等の更新・充実によるサービス向上に努めた。また、半期に一度、入居団体等と意見交換会を実施し、各団体の要望や意見を反映した運営を行った。

なお、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、貸し会議室の利用件数は昨年度と比較し増加しているが、コロナ禍前の令和元年度の8割程度にとどまっている。

年度	貸出件数	対前年度比	利用者数	対前年度比
令和5年度	1,120件	119%	50,155人	118%
令和4年度	940件	100%	42,357人	114%
参考:令和元年度	(1,405件)		(86,544人)	

(5) その他の事業

(ア) 理事会等の開催

次のとおり開催した。

理事会 5回(うち書面決議 2回)

評議員会 4回(うち書面決議 2回)

(イ) 専門委員会

胃がん・大腸がん専門委員会、子宮がん専門委員会、乳がん専門委員会、肺がん専門委員会、特定健診等専門委員会

(ウ) 読影委員会

肺がん読影委員会、マンモグラフィ読影委員会

令和5年度健診（検診）実績（前年比較）

健診（検診）実施数

（単位：人）

区 分			巡回健診				施設健診	令和5年度計	令和4年度計	対前年比	
			市町	事業所	小・中学校	高・大・他				増減数	増減率
市町検診	実受診者数		26,807					26,807	26,988	▲181	▲0.7%
	特定健康診査		13,732					13,732	14,341	▲609	▲4.2%
	後期高齢者健診		5,933					5,933	5,323	610	11.5%
	骨粗しょう症検診		2,869					2,869	2,907	▲38	▲1.3%
	オプシオン検査		1,568					1,568	2,437	▲869	▲35.7%
	がん検診	胃がん	6,470					6,470	6,853	▲383	▲5.6%
		肺がん	17,049					17,049	17,204	▲155	▲0.9%
		大腸がん	18,003					18,003	17,932	71	0.4%
		子宮頸がん	7,429					7,429	7,498	▲69	▲0.9%
		乳がん（マンモグラフィ）	8,343					8,343	8,118	225	2.8%
事業所検診	実受診者数			35,481			11,086	46,567	49,079	▲2,512	▲5.1%
	定期健診・協会けんぽ健診			28,750			9,023	37,773	37,150	623	1.7%
	人間ドック						1,582	1,582	1,435	147	10.2%
	その他検査 （眼底検査・腹部超音波・肝炎）			1,945			5,739	7,684	7,061	623	8.8%
	骨粗しょう症検診			2,274			189	2,463	1,371	1,092	79.6%
	オプシオン検査			407			832	1,239	1,163	76	6.5%
	特殊検診	鉛		0			1	1	2	▲1	▲50.0%
		有機溶剤		1,392			106	1,498	1,498	0	0.0%
		じん肺		524			171	695	433	262	60.5%
		VDT		730			115	845	1,542	▲697	▲45.2%
		その他		3,873			522	4,395	4,639	▲244	▲5.3%
	がん検診	胃がん		2,777			4,482	7,259	7,162	97	1.4%
		肺がん		33			151	184	241	▲57	▲23.7%
		大腸がん		4,753			5,631	10,384	10,009	375	3.7%
		子宮頸がん		2,411			1,280	3,691	3,087	604	19.6%
		乳がん（マンモグラフィ）		1,093			880	1,973	1,921	52	2.7%
学校検診	実受診者数				4,183	28,228	899	33,310	39,049	▲5,739	▲14.7%
	胸部健診				38	18,452	538	19,028	21,925	▲2,897	▲13.2%
	心臓検診				3,114	7,150	139	10,403	10,510	▲107	▲1.0%
	腎臓検診				1,431	18,203	795	20,429	26,010	▲5,581	▲21.5%
	貧血検診					813	32	845	1,069	▲224	▲21.0%
	その他の検診					66,815	3,625	70,440	93,387	▲22,947	▲24.6%

コロナワクチン接種

市町名	令和5年度接種数			令和4年度 接種数	対前年比	
	5月～6月	9月～12月	計		増減数	増減率
呉市	2,571	4,302	6,873	12,532	▲5,659	▲45.2%
三原市	3,613	4,144	7,757	7,354	403	5.5%
熊野町	873	0	873	7,508	▲6,635	▲88.4%
府中町	1,967	1,983	3,950	14,695	▲10,745	▲73.1%
府中市	0	0	0	732	▲732	▲100.0%
接種計	9,024	10,429	19,453	42,821	▲23,368	▲54.6%

実受診者状況（再掲）

区分	令和5年度 実受診者数	令和4年度 実受診者数	対前年比	
			増減数	増減率
市町	26,807	26,988	▲181	▲0.7%
事業所 （巡回）	35,481	38,456	▲2,975	▲7.7%
施設 （随学校）	11,086	10,623	463	4.4%
学校	33,310	39,049	▲5,739	▲14.7%
計	106,684	115,116	▲8,432	▲7.3%

オプション検査（再掲）

(単位：人)

区分	詳細項目	令和５年度実施数				令和４年度実施数				対前年比		
		市町	事業所	施設	計	市町	事業所	施設	計	増減数	増減率	
実受診者数		1,568	407	832	2,807	2,437	367	796	3,600	▲ 793	▲22.0%	
心臓（心不全）検査	NT-proBNP	312	67	70	449	547	43	95	685	▲ 236	▲34.5%	
脳梗塞・心筋梗塞リスク検査	LOX－index	121	24	39	184	305	53	72	430	▲ 246	▲57.2%	
ピロリ菌抗体検査	ピロリ菌抗体検査	203	57	129	389	326	48	136	510	▲ 121	▲23.7%	
ABCリスク検査	ペプシノゲン+ピロリ菌抗体検査	117	41	43	201	129	38	35	202	▲ 1	▲0.5%	
肝臓検査	AFP PIVKAⅡ	222	79	157	458	418	86	176	680	▲ 222	▲32.6%	
すい臓検査	エラスターゼⅠ CA19_9	15*	実施せず		45	60	718	81	190	989	▲ 929	▲93.9%
消化器系検査	CEA 抗P-53抗体	205	68	141	414	320	56	125	501	▲ 87	▲17.4%	
前立腺検査	PSA	359	130	275	764	191	114	235	540	224	41.5%	
婦人科系検査	CA125 CA15-3 CA72-4	193	68	82	343	339	63	80	482	▲ 139	▲28.8%	
甲状腺検査	FT3 FT4 TSH	151	39	54	244	324	40	91	455	▲ 211	▲46.4%	
子宮頸がんウイルス検査	HPVウイルス検査	30	1	15	46	51	0	11	62	▲ 16	▲25.8%	
ビタミンD 測定	25-OHビタミンD (ECLIA)	186	22	40	248	178	19	38	235	13	5.5%	
アレルギー	View39	82	42	64	188	41	31	12	84	104	123.8%	
	食餌	実施せず				3	1	1	5			
	吸入					10	1	4	15			
すい臓がんリスクチェック	Prodrome-PAC	131	27	43	201	← 新規実施				201	100.0%	
認知症リスク検査	Prodrome-AD	12	4	5	21					21	100.0%	
遺伝子検査	サインポスト生活習慣病予防プログラム	11	3	7	21					21	100.0%	
	サインポストがん遺伝子プログラム	15	7	16	38					38	100.0%	
	サインポスト肌老化予防プログラム	1	0	1	2					2	100.0%	
健康年齢	健康年齢チェック	291	61	130	482					482	100.0%	
眼科検査	前眼部検査	65	実施せず		65					65	100.0%	

*安芸太田町のみ実施

がん検診（再掲）

(単位：人)

種 別	検査方法	令和５年度受診者数			令和４年度受診者数			対前年比					
		男性	女性	計	男性	女性	計	増減数			増減率		
									男性	女性		男性	女性
胃がん	胃X線検査	7,125	4,666	11,791	7,332	4,927	12,259	▲ 468	▲ 207	▲ 261	▲3.8%	▲2.8%	▲5.3%
	胃内視鏡検査	1,272	666	1,938	1,163	593	1,756	182	109	73	10.4%	9.4%	12.3%
	計	8,397	5,332	13,729	8,495	5,520	14,015	▲ 286	▲ 98	▲ 188	▲2.0%	▲1.2%	▲3.4%
肺がん	胸部X線検査	6,743	10,490	17,233	6,794	10,651	17,445	▲ 212	▲ 51	▲ 161	▲1.2%	▲0.8%	▲1.5%
	喀痰検査	80	4	84	95	2	97	▲ 13	▲ 15	2	▲13.4%	▲15.8%	100.0%
大腸がん	便潜血検査	13,823	14,564	28,387	13,668	14,273	27,941	446	155	291	1.6%	1.1%	2.0%
子宮頸がん	子宮頸部細胞診		11,120	11,120		10,585	10,585	535		535	5.1%		5.1%
乳がん	マンモグラフィ		10,099	10,099		9,827	9,827	272		272	2.8%		2.8%
	超音波検査		2,099	2,099		2,062	2,062	37		37	1.8%		1.8%
	マンモグラフィ+超音波検査		217	217		212	212	5		5	2.4%		2.4%
	計		12,415	12,415		12,101	12,101	314		314	2.6%		2.6%
前立腺がん	P S A検査	5,606		5,606	5,565		5,565	41	41		0.7%	0.7%	

結核健診（再掲）

(単位：人)

種類	巡回健診				施設	令和５年度計	令和４年度計	対前年比	
	市町	事業所	小・中学校	高・大・他				増減数	増減率
実受診者数	17,049	28,888	38	18,452	9,860	74,287	69,181	5,106	7.4%
施設					9,860	9,860	9,349	511	5.5%
検査車使用	17,049	28,888	38	18,452		64,427	59,832	4,595	7.7%

特定保健指導

(単位：人)

種類	市町	事業所	施設	令和５年度計	令和４年度計	対前年比	
						増減数	増減率
実受診者数	137	347	228	712	469	243	51.8%
動機づけ支援	117	154	103	374	268	106	39.6%
積極的支援	20	193	125	338	201	137	68.2%

附属明細書

令和５年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第３４条第３項に規定する附属明細書への記載事項はないので省略する。